

平成 28 年度（2016 年度）

## 事業計画

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<http://www.su-gaku.net>

## 平成 28 年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

すでに周知のとおり、教育界は少子高齢化社会の加速や今後の大学入試改革、グローバル人材の育成などのさまざまな課題に直面し、かじ取りの難しい状況にあります。

教育産業市場は学習塾・予備校を筆頭に規模が縮小していくことが予測されており、資格試験や検定市場の規模も年々小さくなってきています。その反面、外国語の学習市場や企業向け研修ならびに e-learning 市場などはまだ拡大することが見込まれており、幼児教育の分野にも注目が集まっている状況です。

そのような環境下にあつて、当法人の行う検定事業については年々受検者が伸びる傾向にあり、今後も増加することが予想されます。しかし、この動きを一過性のものではなく、また日本社会のみならず国際社会においても中長期的に発展させる必要があります、そのためには以下のような3つのポイントを推進する必要があります。

- ① 数学の生涯学習化
- ② 数学学習のデファクトスタンダード化
- ③ 算数・数学好きを増やし、嫌いをなくす取り組み

①については、これまでに数学検定や算数検定を受検していなかった層に当法人の事業を広めていくことです。これまでは中高生が多く受検していましたが、近年は小学生の志願者数も増えてきました。その結果、2014年の志願者層は小学生 20.1%、中学生 53.2%、高校生 22.0%となり、社会人等の一般・その他が 4.7%という割合になっています。当法人としては小学生の志願者が増えてきていることは良い傾向と考えていますが、生涯学習化として捉えたときには社会人やシルバー層がもっと算数や数学に関心を持っていただくような環境の醸成が必要であり、平成 28 年度は「ビジネス数学」の普及やシニア・シルバー層への学習機会の提供の拡大などに取り組む計画です。さらに今年度は、幼児期における数学的活動分野にも積極的に推進する方針です。

②については、これまでの検定データを十分に検証したうえで、検定事業の本格的な海外実施を計画することが重要であり、平成 28 年度においては東南アジア圏を中心としたオセアニア地域での展開を図っていく予定です。具体的には、タイやインドネシア、マレーシアといった新たな国々での実施を検討するとともに、現在日本政府が提唱している“日本の教育の輸出”事業についても積極的に協力していきます。

③については、さまざまな算数・数学の学習材の開発はもとより、アクティブ・ラーニングをベースとした算数・数学の新しい指導方法を研究し、イベントなどを通じながら情報発信を強化していきます。

最後に、平成 29 年 4 月から消費税が 10%になることに鑑み、検定料の見直しも検討します。

## I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

### 1. 数学検定・算数検定の実施

平成 28 年度の年間総志願者数を 38 万人に設定します。

当法人が専用使用権を有する商標「数検」を明確に表示し、「英検」と同様に実用数学技能検定が数学の外部テストとして広く位置づけられることを模索しつつ、「数学検定」「算数検定」「かず・かたち検定」を広めていきます。

検定回数は年間 17 回とし、検定ごとの分析を強化し、学習者や指導者に対して有益な情報提供や数学検定に関する講習会も行います。

#### <検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4 月 17 日	2 / 1~3 / 15	1 級~11 級	25,000	個人・団体受検
6 月 18 日	4 / 18~5 / 17	準1 級~11 級	30,000	団体受検
7 月 9 日	5 / 9~6 / 7	準1 級~11 級	30,000	同
7 月 24 日	5 / 9~6 / 21	1 級~11 級	22,000	個人・団体受検
8 月 27 日	6 / 20~7 / 26	準1 級~11 級	23,000	団体受検
9 月 24 日	7 / 26~8 / 23	2 級~11 級	6,000	同
10 月 15 日	8 / 18~9 / 14	2 級~11 級	13,000	同
10 月 22 日	8 / 22~9 / 20	準1 級~11 級	23,000	同
10 月 30 日	8 / 22~9 / 27	1 級~11 級	23,000	個人・団体受検
11 月 11 日	9 / 12~10 / 14	2 級~11 級	11,000	団体受検
11 月 12 日	9 / 12~10 / 14	準1 級~11 級	23,000	同
11 月 19 日	9 / 20~10 / 18	2 級~11 級	18,000	同
12 月 3 日	10 / 3~11 / 4	準1 級~11 級	32,000	同
平成 29 年				
1 月 28 日	11 / 7~12 / 13	2 級~11 級	18,000	同
2 月 17 日	12 / 5~1 / 17	2 級~11 級	19,000	同
2 月 18 日	12 / 5~1 / 17	準1 級~11 級	35,000	同
3 月 4 日	1 / 10~1 / 31	2 級~11 級	29,000	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能。1 級は個人受検のみで実施。

## 2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

当法人の内部組織として学習数学研究所を正式に立ち上げました。これにより「実用数学技能検定」の数学7技能（計算・作図・測定・整理・証明・表現・統計）がどの単元と結びつき、それらがどのように体系化されているかを研究する体制が整いました。さらに、プレイスメントテストやチェックテストと関連付けて数学の学習者に明確な学習マップが提示できるよう検討していきます。

つぎに、大学の入試改革において、英語については外部テストとしてさまざまな検定やテストの活用が明示されていますが、数学についても同じような議論が高まる可能性があります。当法人としてもこれまでの受検や採点結果のデータを分析し、より良い情報を還元できるように調査研究を進めていきます。

数学の生涯学習化を進めていくに当たり、これまで手つかずとなっていたシニア層やシルバー層に対して算数や数学を学ぶ場を提供し、算数検定や数学検定を受検していただくしくみを提案していきます。とくに、脳と数理の関係性を研究しつつ、認知症予防や健康寿命の延伸および健康格差の縮小につながるような学習プログラムやコンテンツについて検討していきます。また幼児期に対しては幼稚園や保育園などを対象としながら検定の普及につなげていきます。

数学学習のデファクトスタンダード化をめざすために、海外、とくに東南アジア圏に対して算数検定・数学検定の実施を促進させます。すでに、実施をしているフィリピンについては他の教育機関と協力関係を築きつつ、さらに拡大を図っていきます。また、ベトナムやカンボジアについても同様です。新たな動きとしては、タイに現地の数学関係者が中心となった「タイ数学検定協会」が昨年度に設立されましたので、同協会と情報交換を密にしながら、検定問題の提供はもとより、受検者拡大を図ってまいります。

実用数学技能検定を通して算数や数学嫌いをなくすためには、検定問題の質を担保しつつ、実社会との接点となるような問題や他教科との融合問題など、魅力的な内容が求められます。これら現代社会に対応した学習方法などについても提言を行い、数学の学習環境整備に積極的に関与していきます。

以上を通して、数学検定公益事業を適切に運営いたします。

## II ビジネス数学関連事業

**この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。**

### 1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定については、「Lite」「2級」「1級」からなる3段階のうち、現在「Lite」を基礎レベルとして大学や専門学校にも広め、「2級」をグローバルに活躍するビジネスパーソンの基本スキルの1つとして企業にアピールしていますが、これらを英語化し、大手流通企業が行う試験とのパッケージ化を検討しつつ、より多くのグローバル企業のニーズにつなげていきます。

ビジネス数学検定事業について、本年度は2,400人の受検者獲得を目標に展開してまいります。

### 2. ビジネス数学研修事業

ビジネス数学研修事業については大手人材派遣会社との協力関係を構築していますが、さらに大手研修関連企業とも連携を図ることになりました。これによって、これまでに提供してきております「数的センス向上トレーニング」の入門編と中級編について、とくにニーズの高い中級編の拡張や幅広い職種へのアプローチが可能となってきました。また、「ビジネスに使える統計講座」も研修のラインナップに加えていますが、「数的論理力」などの効果的なネーミングによって講座のマーケティングを行ってまいります。以上の取り組みにより、本年度のビジネス数学研修の利用者目標を2,400人として進めてまいります。

### 3. ビジネス数学 e-learning 事業

平成27年度はビジネス数学に関するe-learningコンテンツも充実し英語化にも着手しています。ビジネス数学検定事業や研修事業と絡めて効果的な提案をすることも可能になり、大手研修関連企業とも連携をすることになりました。また、各大学では数学の基礎学力の低下が問題になっていますが、ビジネスの場で使われている数学を学ばせることによって、効果的に基礎学力を身に付けさせる方策を大学側に提案し、ビジネス数学e-learning事業につなげていきます。なお、この事業の利用者数の目標は2,500人とします。

以上の3事業を効率的に広めていくために、企業の人事や大学を専門とする代理店の活用も進めてまいります。

### Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

#### 1. 出版物発行事業

これまでに出版した数学単元問題集「要点整理」シリーズと実用数学技能検定「過去問題集」が着実に定着してきました。本年度はこれらを活用した学習方法を学校や塾などへ提案するとともに、流通経路を開拓し一般の学習者の目につきやすい場所の確保を進めます。また、これまでに出版した書籍の二次利用として「くわしくわかる基礎数学」(既刊「世界の基礎数学」改題)シリーズを電子書籍化し大学図書館に流通させていきます。その他、e-learning 化やコンビニエンスストアへの流通化も進めます。

幼児向け学習コンテンツとしては「かず・かたち検定」用のドリルとして「かず編」「かたち編」「すいり編」を制作しました。これらを幼稚園や保育園、幼児教室などで利用してもらえるように展開を図ります。

その他、電気数学や機械数学といった専門分野との接点も模索しながらそれらの書籍化もしくは e-learning 化を検討していきます。

#### 2. 情報提供事業

リニューアルした公式ホームページを平成 28 年 4 月に公開いたします。今回のリニューアルによってスマートフォンにも対応し、当法人のさまざまなコンテンツが調べやすくなり、情報発信を積極的に行う体制が整います。各事業から得られた情報を効果的に提供していくために広報体制を強化していきます。

#### IV 数学学習普及啓発公益事業

**この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。**

今年度、大きなイベントとしては継続的に「数学甲子園」（全国数学選手権大会）ならびに奈良県の東大寺への「算額奉納」を実施します。前者は今年度で9回め、後者は3回めになり、数学を学習する文化の普及イベントとしてさらに定着するよう推進してまいります。

また、「地方創生」に着目されていることから、国の政策（たとえば文部科学省の推進する「地域未来塾事業」や「学校を核とした地域力強化プラン」等）と連携を図りながら、数学コーチャーや幼児算数インストラクター、あるいは地元企業と協力し、地方公共団体などの呼びかけに応じた土曜学習等を展開していきます。内容は算数や数学をより身近に体感してもらうプログラムを提案していきます。なお、これらの取り組みはこれからの日本を支える子どもたちに有益に寄与すると考えられ、こうした活動を支援していただく企業・団体の賛同も必要となります。当法人は公益財団法人化に伴い、税法上の「特定公益増進法人」に該当し、法人が実施している公益目的事業を支援するために支出された寄付金については、個人・法人を問わず税制上の優遇制度が認められています。このような制度をご活用いただき、ご賛同くださる企業・団体を広く募ってまいります。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開していきます。

#### V その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

**この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。**

##### 1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはインドネシア、フィリピン、カンボジアに加えてアメリカやタイ、ベトナムとも行い、日本の国益につなげる活動を図ります。

また今年度は、第13回数学教育世界会議（ICME-13）がドイツ・ハンブルグ市で開催されるため、当法人もICME-13に出展し世界各国の数学教育者と交流を図ります。

## 2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、企業や他団体とのコラボレーションが必要不可欠となってきました。積極的に情報交換を行い、もって数学への興味喚起と数学力の向上へ結びつける活動を強化し、さらに当協会の事業を広く理数の分野にも広げてまいります。